

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

豊田合成株式会社（証券コード:7282）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

AA-
安定的

■格付事由

- (1) 大手自動車部品メーカーで、トヨタ自動車の持分法適用関連会社。トヨタ自動車が政策保有株式の持ち合い解消の観点から 25 年 12 月に当社株式の一部を売却し、同社からの出資比率は 25/3 期末の 43.58%から 20.00%に低下した。上場企業として一定の独立性のもと事業活動がなされており、格付は当社単独の信用力を評価している。エアバッグをはじめとするセーフティシステム製品や、内外装部品、機能部品、ウェザーストリップ製品など幅広いラインナップを有している。セーフティシステム製品の事業基盤の強化を目的として、25 年 11 月に芦森工業を連結子会社化した。
- (2) 強固な事業基盤を有している。売上収益の約 7 割がトヨタグループ向けであるなど、優良な顧客群を持つ。コロナ禍および半導体・部品不足によって需要が低迷した際にコスト競争力の強化に取り組んだことに加え、24/3 期以降に販売数量が回復したことで利益水準が底上げされている。また、成長分野として位置づけられているセーフティシステム製品は、各国の規制強化や自動車生産台数の増加に伴って中期的に需要拡大が見込まれる。財務内容は良好であり、特段の懸念はない。以上を踏まえ、格付を AA-とし、見通しを安定的とした。
- (3) 31/3 期の目標として営業利益 1,000 億円を掲げており、もう一段利益を引き上げていけるかが注目点となる。セーフティシステム製品の拡販や、低成長・低収益事業から成長事業へのシフトが進めばさらに業績が向上していくと考えられる。また、開発や生産などにおける芦森工業とのシナジー効果についても確認していく。
- (4) 26/3 期営業利益は 600 億円とおおむね 25/3 期並みの水準が計画されている。人件費などのコストアップはあるものの、販売数量の増加や原価低減によってカバーする見通しである。27/3 期以降も好業績が見込まれる。苦戦している中国で拠点再編などの立て直しが進んでいるほか、北米やインドを中心にセーフティシステム製品の販売数量が増加するとみられる。
- (5) 26/3 期第 2 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 59.7%であり、ネットキャッシュポジションとなっているなど財務内容は良好である。今後は需要拡大が見込まれる製品や地域の事業基盤強化に向けた投資が計画されているほか、M&A、アライアンスなどの戦略投資を実施することも考えられる。ただ、当面の営業キャッシュフローおよび利益水準を踏まえれば、有利子負債が大幅に増加して財務内容が悪化する可能性は低い。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：豊田合成株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「自動車部品」（2023年8月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 豊田合成株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル